Our File No. 9281-4762 Client Reference No. S US03018

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re A	Application of:)
Kimihiro Kikuchi)
Serial No. To Be Assigned)
Filing Date: Herewith)
For:	Method For Making Holder/Optical- Element Assembly)

SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

Mail Stop Patent Application Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Dear Sir:

Transmitted herewith is a certified copy of priority document Japanese Patent Application No. 2003-081971 filed on March 25, 2003 for the above-named U.S. application.

Respectfully submitted,

Gustavo Siller, Jr.

Registration No. 32,305 Attorney for Applicant Customer Number 00757

BRINKS HOFER GILSON & LIONE P.O. BOX 10395 CHICAGO, ILLINOIS 60610 (312) 321-4200

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 3月25日

出 願 番 号 Application Number:

人

特願2003-081971

[ST. 10/C]:

[JP2003-081971]

出 願
Applicant(s):

アルプス電気株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年 8月14日

今井康



ページ: 1/E

【書類名】 特許願

【整理番号】 \$03018

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 C03B 11/08

【発明の名称】 ホルダ付光学素子の製造方法

【請求項の数】 7

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 アルプス電気株式会

社内

【氏名】 菊地 公博

【特許出願人】

【識別番号】 000010098

【氏名又は名称】 アルプス電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100078835

【弁理士】

【氏名又は名称】 村田 幹雄

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013446

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要



【発明の名称】 ホルダ付光学素子の製造方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】

筒状で内周面に空隙部を形成したホルダ素材をプレス成形型内に配置し、このホルダ素材の内側に光学素子素材を設け、各々の軟化温度に加熱し、

軟化温度に加熱したホルダ素材及び光学素子素材のそれぞれをプレス成形する ことにより、ホルダ素材から筒状のホルダを成形すると共に光学素子素材から光 学素子を成形し、

これによりホルダの内側に光学素子を一体化すると共に、プレス成形の圧力により光学素子の一部を周縁部から外方に突出させ、この突出部分をホルダの空隙部に保持させることを特徴とするホルダ付光学素子の製造方法。

【請求項2】

上記光学素子の突出部分はプレス成形の圧力により光学素子部材の一部をホルダの空隙部に流入させて形成することを特徴とする請求項1記載のホルダ付光学素子の製造方法。

【請求項3】

上記ホルダ素材のプレス成形によって、上記ホルダ付光学素子の光軸方向及び 径方向の取付基準面をホルダ外形に形成することを特徴とする請求項1又は2記載のホルダ付光学素子の製造方法。

【請求項4】

上記光学素子素材には光学素子の形成に必要な体積分に予め余剰分を加え、この余剰分をプレス成形の圧力でホルダの空隙部に流入させて光学素子の突出部分を形成することを特徴とする請求項1~3のいずれか1項に記載のホルダ付光学素子の製造方法。

【請求項5】

上記ホルダ素材は内周面に充填用凹部を有するように形成し、該充填用凹部を 空隙部として光学素子の突出部分を保持させることを特徴とする請求項1~4の いずれか1項に記載のホルダ付光学素子の製造方法。



上記ホルダ素材は内周面全体に多数の微少な気孔を有するように形成し、該気 孔を空隙部として光学素子の突出部分を保持させることを特徴とする請求項1~ 4のいずれか1項に記載のホルダ付光学素子の製造方法。

【請求項7】

上記ホルダ素材は内周面の一部に多数の微小な気孔を有するように形成し、該 気孔を空隙部として光学素子の突出部分を保持させることを特徴とする請求項1 ~4のいずれか1項に記載のホルダ付光学素子の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明はホルダと光学素子とが一体化されたホルダ付光学素子の製造方法に関し、より詳細にはホルダ内に光学素子素材をプレス成形することによって成形されるホルダ付光学素子の製造方法に関する。

[00002]

【従来の技術】

CDプレイヤーのピックアップヘッドに搭載されるレンズや、デジタルカメラに使用されるレンズなどの光学素子は、その取付けに際して高い取付け精度が要求される。このような要求を満たすため、一般的には光学素子をホルダによって保持したホルダ付光学素子を製作し、このホルダによって要求される取付け精度を満たすようにしている。このようなホルダ付光学素子の製造方法としては、例えば特許文献1に示すように、筒状のホルダ素材の内側に光学素子素材を配置して加熱し、ホルダ素材及び光学素子素材を金型によりプレス成形することにより、光学素子を成形すると共にホルダの取付面を形成し、また光学素子をホルダに圧着させて一体化する方法がある。

[0003]

【特許文献1】

特許第2793433号公報(図3)

[0004]

3/

【発明が解決しようとする課題】

ところで、光学素子素材をプレス成形する際に、光学素子素材に体積誤差があると、光学素子の厚さが変化してしまい、光学性能が悪化するばかりか、理想の光学位置を求めて調整と固定が必要となり、性能・位置決めの点で問題が発生する。これを解決する方法として、光学素子の素材体積の精度を良くして体積誤差を減らす方法がある。しかし、この効果を確実にするためには、光学素子の素材体積のみならず、ホルダの形状も精度良く仕上げる必要がある。

[0005]

本発明は以上の問題点を鑑みてなされたものであり、光学素子素材の体積誤差が補正可能となると共に、ホルダの形状の誤差も少ない高精度のホルダ付光学素子の製造方法を提供することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため本発明は、筒状で内周面に空隙部を形成したホルダ素材をプレス成形型内に配置し、このホルダ素材の内側に光学素子素材を設け、各々の軟化温度に加熱し、軟化温度に加熱したホルダ素材及び光学素子素材のそれぞれをプレス成形することにより、ホルダ素材から筒状のホルダを成形すると共に光学素子素材から光学素子を成形し、これによりホルダの内側に光学素子を一体化すると共に、プレス成形の圧力により光学素子の一部を周縁部から外方に突出させ、この突出部分をホルダの空隙部に保持させることを特徴として構成されている。

[0007]

また本発明は、上記光学素子の突出部分はプレス成形の圧力により光学素子部 材の一部をホルダの空隙部に流入させて形成することを特徴として構成されている。

[0008]

また本発明は、上記ホルダ素材のプレス成形によって、上記ホルダ付光学素子の光軸方向及び径方向の取付基準面をホルダ外形に形成することを特徴として構成されている。

[0009]

また本発明は、上記光学素子素材には光学素子の形成に必要な体積分に予め余剰分を加え、この余剰分をプレス成形の圧力でホルダの空隙部に流入させて光学素子の突出部分を形成することを特徴として構成されている。

[0010]

また本発明は、上記ホルダ素材は内周面に充填用凹部を有するように形成し、 該充填用凹部を空隙部として光学素子の突出部分を保持させることを特徴として 構成されている。

[0011]

また本発明は、上記ホルダ素材は内周面全体に多数の微少な気孔を有するように形成し、該気孔を空隙部として光学素子の突出部分を保持させることを特徴として構成されている。

[0012]

また本発明は、上記ホルダ素材は内周面の一部に多数の微小な気孔を有するように形成し、該気孔を空隙部として光学素子の突出部分を保持させることを特徴として構成されている。

[0013]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について、図面を参照しつつ詳細に説明する。まず、第一の実施形態について説明する。図1は本発明の第一の実施形態におけるホルダ付光学素子の断面図、図2は本発明の第一の実施形態におけるホルダ付光学素子の製造装置を示す断面図、図3は本発明の第一の実施形態におけるホルダ付光学素子の製造状態を示す断面図である。

本実施形態におけるホルダ付光学素子1は、例えばCDプレイヤーのピックアップヘッドや、デジタルカメラ等に使用されるもので、図1に示すように、筒状のレンズホルダ10と、このレンズホルダ10の内側に収められる球面状のレンズ20からなる。

[0014]

レンズホルダ10は、レンズ20を保持し、またこのレンズ20を光学機器に

おいて位置決めするためのもので、例えばアルミニウムやステンレス鋼などから 形成されている。レンズホルダ10は光学機器に取付ける際の光軸方向の基準面 としての取付面11、11、レンズ20が当接する内周面12、及び光学機器に 取付ける際の径方向の基準面としての外周面13を有する。内周面12には、周 方向全体に充填用凹部14a、14aからなる空隙部14が設けられている。こ こでレンズホルダ10は、切削加工法や鋳造法等によりある程度の寸法精度で、 図3(a)に示すような充填用凹部14a、14aからなる空隙部14を有する レンズホルダ素材10aを形成し、これをプレス成形することにより形成される 。このように、レンズホルダ10を最終的にプレス成形によって形成することに よって、切削加工などにより形成した場合に比べ、より精度の高いレンズホルダ 10とすることができる。

$[0\ 0\ 1\ 5]$

このレンズホルダ10の内側には、ガラス製のレンズ20が収められている。 レンズ20は両面が球面凸レンズで、図3(a)に示すレンズ素材20aをプレス成形することにより形成されるものである。またプレス成形の際の圧力によってレンズホルダ10に圧着し、レンズホルダ10と一体化している。このレンズ20の周縁部21は、その一部から外方に突出した余剰部21aを有し、この余剰部21aが上述した空隙部14によって保持されている。

[0016]

上述のレンズ素材20aは光学ガラス材料からなる。光学ガラス材料としては、例えば酸化鉛系ガラス材料のSFS01などがある。ここで、レンズ素材20aはレンズ20を形成するために必要な体積に加えて、意図的に余剰分を有するようにしている。こうすることにより、従来レンズ素材20aが有している体積誤差はこの余剰分に含まれることになり、少なくとも、レンズ20を成形するために必要なレンズ素材20aの体積は確保される。

そして、レンズ20をプレス成形する際の成形圧力によって、このレンズ素材20aの余剰分が充填用凹部14a、14aからなる空隙部14に流入し、余剰部21aが形成される。つまり、レンズ素材20aにおけるレンズ20の形成に不必要な体積分である余剰分は、空隙部14によって吸収される。これにより、

レンズ素材 2 0 a の余剰分に含まれている体積誤差も空隙部 1 4 によって吸収され、成形精度の高い所望の形状のレンズ 2 0 を成形することが可能となる。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

ここで、レンズ素材20 a が空隙部14に流入するときに、空隙部14はレンズ素材20 a の流れに対して流動抵抗を有する。空隙部14を構成する充填用凹部14 a の幅が大きければ、空隙部14全体としては流動抵抗は小さい。逆に、充填用凹部14 a の幅が小さければ、空隙部14全体としては流動抵抗は大きい。なお、図1では充填用凹部14 a の数は2つとなっているが、この充填用凹部14 a の幅や数は、レンズ素材20 a の粘度などに依存して変更される。即ち、この充填用凹部14 a の幅、数を調整することによって、レンズ素材20 a に対する空隙部14の流動抵抗を調節する。ただし、この空隙部14の空間体積は、レンズ素材20 a の余剰分の体積よりも大きい必要がある。

[0018]

ところで、流動抵抗が大きいと、空隙部14にレンズ素材20aが流入せず、 余剰分がそのままレンズ20の成形誤差となってしまう。逆に流動抵抗が小さい と、成形圧力がかかった際にレンズ素材20aが容易に空隙部14に流入し、空 隙部14はレンズ素材20aで満たされてしまう。上述したように、この空隙部 14の空間体積は、レンズ素材20aの余剰分の体積よりも大きくしてあるので、空隙部14がレンズ素材20aで満たされれば、本来レンズ20を構成するは ずのレンズ素材20aも空隙部14に流入しており、結果的にレンズ20に成形 誤差が生じる。即ち、空隙部14の流動抵抗は、成形圧力によってレンズ素材20aの余剰分全てが空隙部14に流入するが、それ以上のレンズ素材20aは流 入しない程度の大きさである必要がある。

$[0\ 0\ 1\ 9]$

また、この空隙部14の流動抵抗は上述したように、レンズ素材20aの粘度や、また、成形圧力の違いによっても変更する必要がある。即ち、レンズ素材20aがガラス転移点付近の状態でプレス成形する場合は、レンズ素材20aの流動性が低いので、この空隙部14の流動抵抗を小さくする必要がある。逆にレンズ素材20aがガラス軟化点付近の状態でプレス成形する場合は、レンズ素材2

0 a の流動性が高いので、この空隙部 1 4 の流動抵抗を大きくする必要がある。

同様に、成形圧力が低い場合には、空隙部14の流動抵抗を小さくしたり、逆に成形圧力が高い場合には、空隙部14の流動抵抗を大きくしたりして調整を行う。これらの条件を基に、所望の性能を出しやすい流動抵抗を有する空隙部14の形状を選択することで、レンズ素材20aの材質の変更などにも柔軟に対応することが可能となる。ただし、可能であればレンズ素材20aの粘度、または成形圧力を調節しても良い。

[0020]

次に、このようなホルダ付光学素子1を製造する製造装置について説明する。 製造装置80は、図2に示すように、上型A、下型B、外径型Cから構成される 。上型Aは内上型81及び外上型82を備えており、またこの上型Aの下側に位 置する下型Bは内上型81と対をなす内下型83、及び外上型82と対をなす外 下型84を備えている。更に、これら上型A及び下型Bを取り巻くようにして、 外径型Cが設けられている。

[0021]

内上型81及び内下型83は略円柱状に形成されており、内上型81の下端部及び内下型83の上端部には球面レンズ面を成形するレンズ転写面81a、83aが形成されている。一方、外上型82及び外下型84は、それぞれ内上型81、内下型83の外周側に位置している。外上型82及び外下型84は円管状に形成されており、外上型82の下端部及び外下型84の上端部には、レンズホルダ10の取付面11、11を成形するホルダ成形面82a、84aが形成されている。これら外上型82及び外下型84の肉厚は上述したレンズホルダ10の肉厚と略等しく、外径型Cの内周はレンズホルダ10の外径と略等しい。

また内上型81と外上型82は、図示しない駆動機構によってそれぞれ独立して上下に摺動可能となっている。他方、内下型83及び外下型84は固着された状態となっている。ただし、この内下型83及び外下型84も上下に摺動可能となるようにしても良い。

[0022]

以下、上記製造装置80を用いてホルダ付光学素子1を製造する工程を説明す

8/

る。まず、外下型84のホルダ成形面84a上にレンズホルダ素材10aを載置する。このレンズホルダ素材10aは予めある程度の寸法精度で筒状に加工されており、内周面12に充填用凹部14a、14aからなる空隙部14を有している。このレンズホルダ素材10aの内側にレンズ素材20aを載置する(図3(a))。

[0023]

ここで、図3では省略しているが、レンズホルダ素材10aの外周には加熱部材が対向しており、この加熱部材によってレンズホルダ素材10aは加熱されて軟化温度まで加熱される。またこれによって内下型83と外下型84も加熱される。

一方、レンズ素材20 a は外下型84の輻射熱、レンズホルダ素材20 a と内下型83の伝達熱及び輻射熱によって加熱される。この加熱時のガラス素材20 a の温度はレンズホルダ素材10 a の軟化温度よりも約30度低い温度に加熱される。そして、この温度はガラス素材20 a の軟化温度であり、例えばガラス転移点とガラス軟化点の間の、ガラス転移点に近い温度である。

[0024]

つまり、使用目的に最適なレンズ素材20aを選択し、このレンズ素材20a のガラス転移点とガラス軟化点の間の温度範囲内でプレス成形に最適な温度を設 定することにより、レンズ素材20aに最適な軟化温度をもつレンズホルダ素材 10aの素材を決定する。即ち、レンズ素材20aをガラス転移点とガラス軟化 点との間の所定温度に加熱するためには、レンズホルダ素材10aの材質の選択 条件を上記所定温度より約30度高い温度が軟化温度である材料を選択する必要 がある。

[0025]

このようにしてレンズホルダ素材10a、及びレンズ素材20aが軟化温度に達したら、このレンズホルダ素材10a、及びレンズ素材20aに対してプレス成形を行う(図3(b))。具体的には、内上型81と外上型82を駆動機構により下方に移動させる。この移動により、外下型84上のレンズホルダ素材10aには、外上型82のホルダ成形面82aと外下型84のホルダ成形面84a、

及び外径型Cとによって形状が転写される。即ち、ホルダ成形面82a、84aによって、光学機器への取付時の光軸方向の基準面としての取付面11、11を形成する。また、外径型Cによって、光学機器への取付時の径方向の基準面としての外周面13を形成する。これによりレンズホルダ10の形状の精度を高めることができる。

[0026]

またレンズ素材20aは、内上型81のレンズ転写面81aと内下型83のレンズ転写面83aによってレンズ20の輪郭形状が転写される。ここで、レンズ20はレンズホルダ10と同時にプレス成形されるので、レンズホルダ10に形成された基準面形状としての取付面11、11と軸心は、それぞれがレンズ20の光軸方向の設定位置と光軸とに高精度で一致した状態に成形される。

[0027]

さらに、レンズ素材 2 0 a がプレス成形されて加圧されると、レンズ素材 2 0 a の余剰分はこの成形圧力によって、レンズホルダ 1 0 の空隙部 1 4 に流入し、これが上述した余剰部 2 1 a となる。つまり、レンズ素材 2 0 a におけるレンズ 2 0 の形成に不必要な体積分である余剰分は、空隙部 1 4 によって吸収される。これにより、レンズ素材 2 0 a の余剰分に含まれている体積誤差も空隙部 1 4 によって吸収され、成形精度の高い所望の形状のレンズ 2 0 を成形することが可能となる。

[0028]

以上、本発明の第一の実施形態について説明した。次に本発明の第二の実施形態について説明する。図4は本発明の第二の実施形態におけるホルダ付光学素子の断面図、図5は本発明の第二の実施形態におけるホルダ付光学素子の製造状態を示す断面図である。

本実施形態におけるホルダ付光学素子2は第一の実施形態同様、例えばCDプレイヤーのピックアップヘッドや、デジタルカメラ等に使用されるもので、図4に示すように、筒状のレンズホルダ30と、このレンズホルダ30の内側に収められる球面状のレンズ40からなる。

[0029]

レンズホルダ30はアルミニウムやステンレス鋼などからなり、取付面31、31、内周面32、外周面33を有する。またレンズホルダ30は、全体に多数の気孔34a、34aからなる空隙部34を有するように形成されている。具体的には、粉末焼結加工法や発泡金属製造法などにより、図5(a)に示すような気孔34a、34aからなる空隙部34を有するレンズホルダ素材30aを形成し、これをプレス成形することにより形成される。

[0030]

このレンズホルダ30の内側には、ガラス製のレンズ40が収められている。 レンズ40は両面が球面凸レンズで、図5(a)に示すレンズ素材40aをプレス成形することにより形成されるものである。またプレス成形の際の圧力によってレンズホルダ30に圧着し、レンズホルダ30と一体化している。このレンズ40の周縁部41は、その略全面から外方に突出した余剰部41aを有し、この余剰部41aが上述した空隙部34によって保持されている。

[0031]

レンズ素材 4 0 a は第一の実施形態同様、レンズ 4 0 を形成するために必要な体積に加えて、意図的に余剰分を有するようにしている。そして、レンズ 4 0 をプレス成形する際の成形圧力によって、このレンズ素材 4 0 a の余剰分が気孔 3 4 a 、 3 4 a からなる空隙部 3 4 に流入し、余剰部 4 1 a が形成される。

[0032]

ここで第一の実施形態同様、レンズ素材 4 0 a が空隙部 3 4 に流入するときに、空隙部 3 4 はレンズ素材 4 0 a の流れに対して流動抵抗を有する。空隙部 3 4 を構成する気孔 3 4 a 、 3 4 a の孔径が大きければ流動抵抗は小さく、逆に、気孔 3 4 a 、 3 4 a の孔径が小さければ流動抵抗は大きい。この空隙部 3 4 の流動抵抗は、成形圧力によってレンズ素材 4 0 a の余剰分全てが空隙部 3 4 に流入するが、それ以上のレンズ素材 4 0 a は流入しない程度の大きさである必要がある。また、この空隙部 3 4 の流動抵抗は第一の実施形態同様、レンズ素材 4 0 a の 粘度や、成形圧力の違いによっても変更する必要がある。ただし、この空隙部 3 4 の空間体積は、レンズ素材 4 0 a の余剰分の体積よりも大きい必要がある。

[0033]

なお、レンズ素材 40 a に対する空隙部 34 の流動抵抗は、レンズホルダ 30 の全容積に対する気孔 34 a の割合(気孔率)を変更することによっても調整することができる。粉末焼結加工法の場合は気孔率は $30\sim60$ %、発泡金属製造法の場合は $50\sim95$ %の範囲であることが望ましい。また気孔 34 a、 34 a の大きさは数 μ m ~100 μ m 程度までであり、気孔 34 a、 34 a は連続的につながっている必要がある。

[0034]

以下、ホルダ付光学素子2を製造する工程を説明する。製造装置80については、上記第一の実施形態と同様であるので省略する。まず、外下型84のホルダ成形面84a上にレンズホルダ素材30aを載置する。このレンズホルダ素材30aは予めある程度の寸法精度で筒状に加工されており、全体に気孔34a、34aからなる空隙部34を有している。このレンズホルダ素材30aの内側にレンズ素材40aを載置する(図5(a))。

その後レンズホルダ素材30a及びレンズ素材40aを加熱し、それぞれが軟化温度に達したら、このレンズホルダ素材30a、及びレンズ素材40aに対してプレス成形を行い(図5(b))、レンズホルダ素材30aに取付面31、31及び外周面33を形成する。またレンズ40を形成する。

さらに、レンズ素材 4 0 a がプレス成形されて加圧されると、レンズ素材 4 0 a の余剰分はこの成形圧力によって、レンズホルダ 3 0 の内周面 3 2 側の空隙部 3 4 に流入し、これが上述した余剰部 4 1 a となる。

[0035]

以上、本発明の第二の実施形態について説明した。次に本発明の第三の実施形態について説明する。図6は本発明の第三の実施形態におけるホルダ付光学素子の断面図、図7は本発明の第三の実施形態におけるホルダ付光学素子の製造状態を示す断面図である。

本実施形態におけるホルダ付光学素子3は第一、第二の実施形態同様、例えば CDプレイヤーのピックアップヘッドや、デジタルカメラ等に使用されるもので 、図6に示すように、筒状のレンズホルダ50と、このレンズホルダ50の内側 に収められる球面状のレンズ60からなる。

[0036]

レンズホルダ50はアルミニウムやステンレス鋼などからなり、取付面51、51、内周面52、外周面53を有する。またレンズホルダ50は内ホルダ部54と外ホルダ部55から構成される。内ホルダ部54は一方の取付面51の一部及び内周面52の一部を構成する。この内ホルダ部54は全体に多数の気孔56a、56aからなる空隙部56を有するように形成されている。具体的には、粉末焼結加工法や発泡金属製造法などにより、このような気孔56a、56aからなる空隙部56を有する内ホルダ部54を形成する。ここで、空隙部56に対する要求は上記第二の実施形態と同様である。

[0037]

また、外ホルダ部55は切削加工法や鋳造法などにより形成される。この外ホルダ部55は外周面53、及び一方の取付面51を構成しており、この外ホルダ部55によって、ホルダ付光学素子3を光学機器に取付けた際の気密性を確保している。このようにホルダ付光学素子3の気密性を確保することにより、湿気による光学機器内部の腐食などを防止することができる。なお、内ホルダ部54は外ホルダ部55に対して、圧入や溶接加工などによって固定、一体化される。このようなレンズホルダ50は、図7(a)に示すような、気孔56a、56aからなる空隙部56を有する内ホルダ素材54aと外ホルダ素材55aを一体化してレンズホルダ素材50aを形成し、これをプレス成形することにより形成される。

[0038]

このレンズホルダ50の内側には、ガラス製のレンズ60が収められている。 レンズ60は両面が球面凸レンズで、図7(a)に示すレンズ素材60aをプレス成形することにより形成されるものである。またプレス成形の際の圧力によってレンズホルダ50に圧着し、レンズホルダ50と一体化している。このレンズ60の周縁部61は、その一部から外方に突出した余剰部61aを有し、この余剰部61aが上述した空隙部56によって保持されている。

[0039]

このレンズ素材60 a は、第一、第二の実施形態同様、レンズ60を形成する

ために必要な体積に加えて、意図的に余剰分を有するようにしている。そして、レンズ60をプレス成形する際の成形圧力によって、このレンズ素材60aの余剰分が気孔56a、56aからなる空隙部56に流入し、余剰部61aが形成される。

[0040]

以下、ホルダ付光学素子3を製造する工程を説明する。製造装置80については、上記第一、第二の実施形態と同様であるので省略する。まず、外下型84のホルダ成形面84a上にレンズホルダ素材50aを載置する。またこのレンズホルダ素材50aの内側にレンズ素材60aを載置する(図7(a))。

その後レンズホルダ素材50a及びレンズ素材60aを加熱し、レンズホルダ素材50a、及びレンズ素材60aが軟化温度に達したら、このレンズホルダ素材50a、及びレンズ素材60aに対してプレス成形を行い(図7(b))、レンズホルダ素材60aに取付面51、51及び外周面53を形成する。またレンズ60を形成する。

さらに、レンズ素材60aがプレス成形されて加圧されると、レンズ素材60 aの余剰分はこの成形圧力によって、レンズホルダ50の空隙部56に流入し、 これが上述した余剰部61aとなる。

[0041]

以上、本発明の実施形態について説明した。上記実施形態においては、球面状の凸レンズの製造方法を例に挙げて説明したが、本発明はこのような形状のレンズに限られることなく、例えば凹レンズなど他の形状のレンズでも良い。また、本発明はレンズに限られることなく、ホルダに一体的に収められる回折格子など、他の光学素子であっても本発明に係るホルダ付光学素子の製造方法は適用可能である。

[0042]

【発明の効果】

以上本発明によれば、筒状で内周面に空隙部を形成したホルダ素材をプレス成 形型内に配置し、このホルダ素材の内側に光学素子素材を設け、各々の軟化温度 に加熱し、軟化温度に加熱したホルダ素材及び光学素子素材のそれぞれをプレス 成形することにより、ホルダ素材から筒状のホルダを成形すると共に光学素子素 材から光学素子を成形するので、切削加工などにより形成した場合に比べ、より 精度の高いホルダを製造することができる。

また、ホルダと光学素子を同時にプレス成形することによりホルダの内側に光 学素子を一体化するので、ホルダの取付け基準と光学素子の光学基準とを高精度 で一致させることができる。

さらに、プレス成形の圧力により光学素子の一部を周縁部から外方に突出させ、この突出部分をホルダの空隙部に保持させることにより、光学素子素材の体積誤が空隙部によって吸収されるので、成形精度の高い所望の形状の光学素子を有するホルダ付光学素子を製造することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第一の実施形態におけるホルダ付光学素子の断面図である。

【図2】

本発明の第一の実施形態におけるホルダ付光学素子の製造装置の断面図である

【図3】

本発明の第一の実施形態におけるホルダ付光学素子の製造状態を示す断面図である。

図4】

本発明の第二の実施形態におけるホルダ付光学素子の断面図である。

【図5】

本発明の第二の実施形態におけるホルダ付光学素子の製造装置の断面図である

図6】

本発明の第三の実施形態におけるホルダ付光学素子の断面図である。

【図7】

本発明の第三の実施形態におけるホルダ付光学素子の製造装置の断面図である

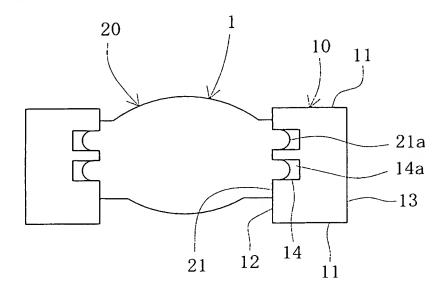
0

【符号の説明】

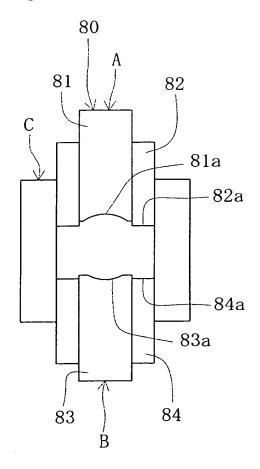
- 1、2、3 ホルダ付光学素子
- 10 レンズホルダ
- 10a レンズホルダ素材
- 14 空隙部
- 14a 充填用凹部
- 20 レンズ
- 20a レンズ素材
- 21 周縁部
- 2 1 a 余剰部
- 30 レンズホルダ
- 30a レンズホルダ素材
- 3 4 空隙部
- 34a 気孔
- 40 レンズ
- 40a レンズ素材
- 4 1 a 余剰部
- 50 レンズホルダ
- 50a レンズホルダ素材
- 5 6 空隙部
- 56a 気孔
- 60 レンズ
- 60a レンズ素材
- 61 周縁部
- 6 1 a 余剰部
- 80 製造装置

【書類名】 図面

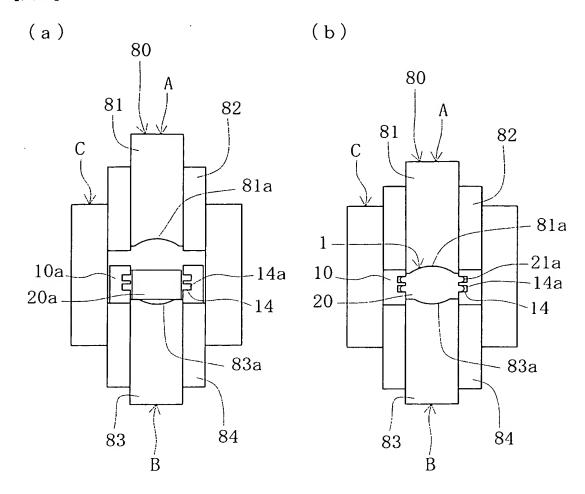
[図1]



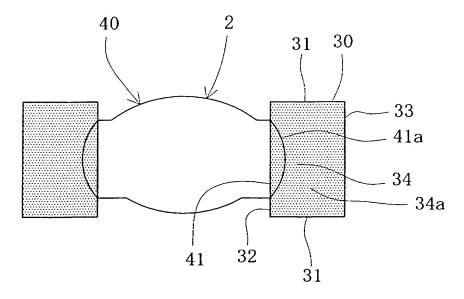
【図2】



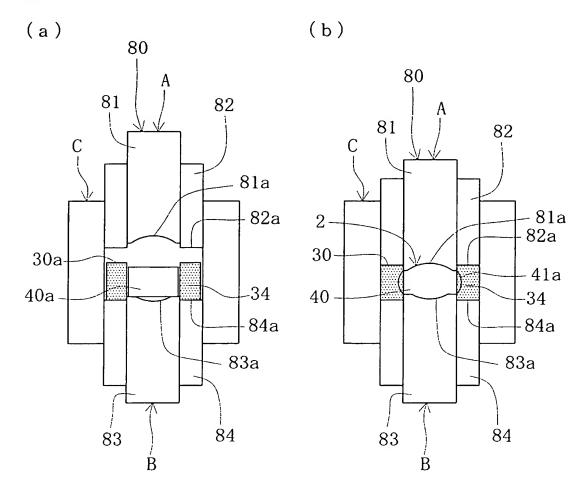
【図3】



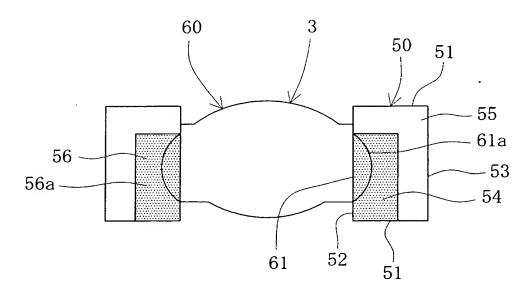
【図4】



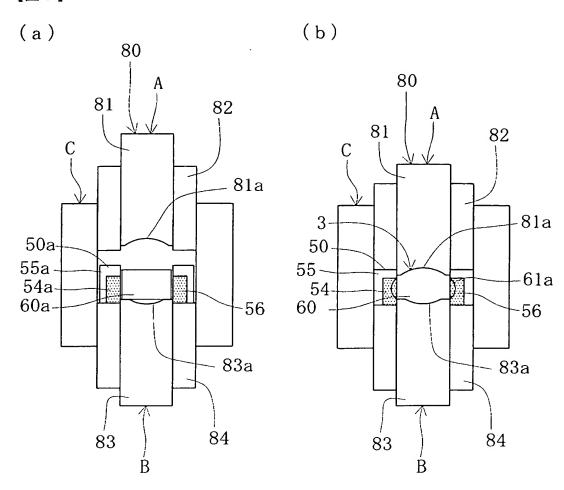
【図5】



【図6】



【図7】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 光学素子素材の体積誤差が補正可能となると共に、ホルダの形状の誤差も少ない高精度のホルダ付光学素子の製造方法を提供する。

【解決手段】 筒状で内周面に空隙部を形成したホルダ素材10aをプレス成形型80内に配置し、このホルダ素材10aの内側に光学素子素材20aを設け、各々の軟化温度に加熱し、 軟化温度に加熱したホルダ素材10a及び光学素子素材20aのそれぞれをプレス成形することにより、ホルダ素材10aから筒状のホルダ10を成形すると共に光学素子素材20aから光学素子20を成形し、

これによりホルダ10の内側に光学素子20を一体化すると共に、プレス成形の圧力により光学素子20の一部を周縁部21から外方に突出させ、この突出部分21aをホルダの空隙部14に保持させることを特徴とするホルダ付光学素子1の製造方法。

【選択図】 図3

ページ: 1/E

認定 · 付加情報

特許出願の番号 特願2003-081971

受付番号 50300478231

書類名 特許願

担当官 第五担当上席 0094

作成日 平成15年 3月26日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 3月25日

次頁無

特願2003-081971

出願人履歴情報

識別番号

[000010098]

1. 変更年月日

1990年 8月27日 新規登録

[変更理由] 住 所

東京都大田区雪谷大塚町1番7号

氏 名

アルプス電気株式会社